

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年7月1日
(第67期第2四半期) 至 平成26年9月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	105,128 (53,999)	110,729 (56,885)	213,678
経常利益 (百万円)	1,324	2,117	3,079
四半期(当期)純利益 (百万円)	586 (168)	916 (315)	1,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,551	1,422	2,270
純資産額 (百万円)	70,604	69,066	68,576
総資産額 (百万円)	124,546	122,903	120,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.52 (1.29)	7.06 (2.43)	13.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	54.8	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,677	3,457	10,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,962	△2,207	△3,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,786	△3,117	△3,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,753	13,029	14,897

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調となりましたが、個人消費につきましては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による影響などにより、依然として不安定な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、原材料及び燃料価格の高騰が続くなか、消費税率引き上げ後の消費動向の不透明感が残るなど依然として厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉は供給減少により現地相場は依然として高値のまま推移しました。国産豚肉は、昨年の猛暑の影響に加え豚流行性下痢（PED）による供給減少など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比5.3%増の1,107億29百万円、営業利益は同66.2%増の18億95百万円、経常利益は同59.8%増の21億17百万円、四半期純利益は同56.1%増の9億16百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「わんぱく夏活プレゼントキャンペーン」の販売促進を実施するなど積極的な売上拡大に努めました。また、ボリュームたっぷりのフランクフルト「グランツ」シリーズなどの新商品の投入を積極的に努めました。中元ギフトにつきましては、2014年度モンドセレクション食品部門において3年連続最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に取り組みました結果、当部門の売上高は前年同四半期比4.4%の増収となりました。

調理加工食品部門は、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズにお買得な2袋入りタイプを新たに加えラインナップの充実を図りました。また、だしの旨みをきかせた味わい深い鍋つゆの素「だしうま名人」シリーズや、まるやかで濃厚な味わいの「バターチキンカレー」などの新商品の投入をするなど売上拡大に努めました。デザート・飲料類につきましては「SWEET CAFE」シリーズや、ブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどの主力商品の拡販に積極的に努めましたことなどにより、当部門の売上高は前年同四半期比8.1%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比5.9%増の784億31百万円となりました。営業利益は、原材料及び燃料価格の高騰や競合他社との販売競争激化など厳しい環境下にありましたが、価格改定および合理化によるコスト削減に努めましたことなどから、前年同四半期比13.0%増の13億90百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、依然として輸入牛肉の供給減少により相場が高値で推移するなか、米国産高価格帯商品の取り組みを強化しました。豚肉につきましては、国産豚肉の供給が減少しているなか、商品手当を強化し、取扱量の増加に努めましたことにより売上高も伸長いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比4.0%増の321億11百万円となりました。営業利益は、4億8百万円の黒字となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比10.2%増の1億86百万円、営業利益は前年同四半期比0.4%減の96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が18億68百万円減少しましたが、たな卸資産が25億83百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が13億96百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ22億9百万円増加し、1,229億3百万円となりました。

負債は、有利子負債が21億37百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が31億57百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億20百万円増加し、538億37百万円となりました。

純資産は、剰余金9億9百万円の配当がありましたが、四半期純利益9億16百万円の計上、その他有価証券評価差額金が2億33百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、690億66百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7%低下し、54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などから、34億57百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、22億7百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、31億17百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から18億68百万円減少し、130億29百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった戸田フーズ株式会社の安曇野工場の新設工事につきましては、建物建築工事及び一部の設備の導入は完了し、平成26年9月より稼働を開始しております。残りの設備の導入は平成27年1月に完了する見込みであります。当第2四半期連結累計期間における進捗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	資産計上額 (百万円)			
戸田 フーズ(株)	安曇野工場 (長野県 安曇野市)	加工食品 事業	調理加工食 品製造設備 の新設	1,637	1,067	自己資金	平成26年2月	平成27年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,621	7.26
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区赤坂一丁目12番32号	4,915	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,589	2.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,126	2.36
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	2,743	2.07
計	—	45,521	34.35

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 上記所有の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行 4,915千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,589千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,646,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,463,000	129,463	—
単元未満株式	普通株式 418,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	129,463	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,646,000	—	2,646,000	2.0
計	—	2,646,000	—	2,646,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,897	13,029
受取手形及び売掛金	23,145	24,542
商品及び製品	7,468	9,382
仕掛品	773	784
原材料及び貯蔵品	5,419	6,077
繰延税金資産	1,124	1,146
その他	798	964
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	53,566	55,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,448	47,801
減価償却累計額	△32,886	△32,829
建物及び構築物（純額）	14,562	14,971
機械装置及び運搬具	49,416	50,660
減価償却累計額	△38,271	△39,391
機械装置及び運搬具（純額）	11,145	11,268
工具、器具及び備品	4,501	4,447
減価償却累計額	△3,080	△2,945
工具、器具及び備品（純額）	1,420	1,501
土地	18,748	18,245
リース資産	6,449	6,108
減価償却累計額	△3,177	△3,162
リース資産（純額）	3,272	2,946
建設仮勘定	690	228
有形固定資産合計	49,839	49,162
無形固定資産	1,290	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	11,347
関係会社株式	39	18
長期貸付金	172	162
繰延税金資産	79	76
その他	5,117	5,529
貸倒引当金	△396	△387
投資その他の資産合計	15,997	16,746
固定資産合計	67,127	67,037
資産合計	120,693	122,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,547	22,704
短期借入金	7,276	6,451
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,825
リース債務	778	744
未払金	5,505	5,888
未払法人税等	1,045	859
未払消費税等	429	656
賞与引当金	1,043	1,158
その他	1,405	1,528
流動負債合計	40,021	42,817
固定負債		
長期借入金	4,972	4,149
リース債務	2,604	2,311
繰延税金負債	1,034	1,229
退職給付に係る負債	3,017	2,864
その他	466	465
固定負債合計	12,095	11,019
負債合計	52,117	53,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,718	38,725
自己株式	△704	△705
株主資本合計	66,416	66,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,417	3,651
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△106	△139
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△2,630
その他の包括利益累計額合計	575	881
少数株主持分	1,585	1,762
純資産合計	68,576	69,066
負債純資産合計	120,693	122,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	105,128	110,729
売上原価	80,745	85,194
売上総利益	24,383	25,534
販売費及び一般管理費	※ 23,242	※ 23,639
営業利益	1,140	1,895
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	144	134
不動産賃貸料	94	102
その他	223	223
営業外収益合計	474	471
営業外費用		
支払利息	138	123
その他	152	126
営業外費用合計	291	250
経常利益	1,324	2,117
特別利益		
固定資産処分益	1	19
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	12	19
特別損失		
固定資産処分損	48	98
減損損失	132	54
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	181	156
税金等調整前四半期純利益	1,155	1,980
法人税、住民税及び事業税	550	849
法人税等調整額	△71	16
法人税等合計	479	866
少数株主損益調整前四半期純利益	676	1,113
少数株主利益	89	197
四半期純利益	586	916

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	676	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	233
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	8	△31
退職給付に係る調整額	—	107
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△1
その他の包括利益合計	875	308
四半期包括利益	1,551	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462	1,222
少数株主に係る四半期包括利益	89	199

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,999	56,885
売上原価	41,556	43,871
売上総利益	12,443	13,014
販売費及び一般管理費	12,085	12,243
営業利益	357	771
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	132	127
不動産賃貸料	48	51
その他	64	112
営業外収益合計	252	298
営業外費用		
支払利息	69	60
その他	90	69
営業外費用合計	159	129
経常利益	449	940
特別利益		
固定資産処分益	0	13
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産処分損	23	30
減損損失	42	54
特別損失合計	65	84
税金等調整前四半期純利益	395	868
法人税、住民税及び事業税	△95	170
法人税等調整額	266	278
法人税等合計	170	449
少数株主損益調整前四半期純利益	224	418
少数株主利益	56	103
四半期純利益	168	315

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△65
繰延ヘッジ損益	△12	10
為替換算調整勘定	10	△35
退職給付に係る調整額	—	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	423	△36
四半期包括利益	648	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	278
少数株主に係る四半期包括利益	56	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,155	1,980
減価償却費	2,711	2,585
減損損失	132	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6
受取利息及び受取配当金	△157	△146
支払利息	138	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産処分損益 (△は益)	46	78
売上債権の増減額 (△は増加)	2,696	△1,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,147	△2,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,172	3,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	226
その他	△41	231
小計	5,891	4,404
利息及び配当金の受取額	154	149
利息の支払額	△138	△122
法人税等の支払額	△229	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,677	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
投資有価証券の売却による収入	27	—
固定資産の取得による支出	△2,302	△2,192
固定資産の売却による収入	200	70
その他	127	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310	△810
長期借入れによる収入	48	—
長期借入金の返済による支出	△1,633	△987
リース債務の返済による支出	△453	△388
配当金の支払額	△1,037	△908
その他	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△3,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	925	△1,868
現金及び現金同等物の期首残高	10,827	14,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,753	※ 13,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	100 百万円	216 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
配送費	10,861 百万円	11,772 百万円
給与手当	4,258 "	4,001 "
賞与引当金繰入額	791 "	745 "
貸倒引当金繰入額	26 "	17 "
退職給付費用	392 "	258 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	11,753 百万円	13,029 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,753 百万円	13,029 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,071	30,888	104,959	169	105,128	—	105,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	590	590	△590	—
計	74,071	30,888	104,959	759	105,719	△590	105,128
セグメント利益又は 損失 (△)	1,230	△187	1,043	97	1,140	—	1,140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては132百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,431	32,111	110,542	186	110,729	—	110,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	511	511	△511	—
計	78,431	32,111	110,542	697	111,240	△511	110,729
セグメント利益	1,390	408	1,798	96	1,895	—	1,895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては54百万円であります。

前第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,681	15,236	53,918	81	53,999	—	53,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	312	312	△312	—
計	38,681	15,236	53,918	394	54,312	△312	53,999
セグメント利益又は 損失(△)	427	△117	309	47	357	—	357

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては42百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,478	16,311	56,789	95	56,885	—	56,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	279	279	△279	—
計	40,478	16,311	56,789	375	57,165	△279	56,885
セグメント利益	471	255	726	44	771	—	771

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては54百万円であります。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円52銭	7円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	586	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	586	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,903	129,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円29銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	168	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	168	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,902	129,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。